

研究指導 石光 真 教授

## 国民年金空洞化の実態 —都道府県別納付率格差の原因は何か—

佐藤 玲

### 1. はじめに

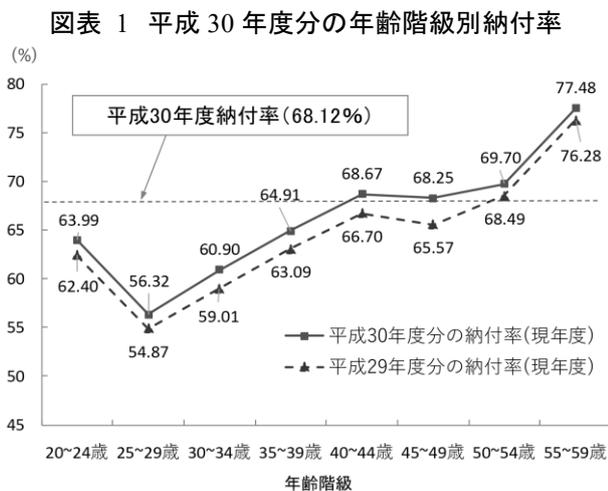
#### 1.1 国民年金の現状

日本の国民年金の第1号被保険者数は平成29年度末で1,505万人に及んでいる。ここでいう国民年金とは、給与生活者(第2号被保険者)やその無業の配偶者(第3号被保険者)をも加入者とする広義の国民年金(基礎年金)ではなく、第1号被保険者が加入している狭義の国民年金を指す。

#### 1.2 国民年金が抱える問題

国民年金が抱える問題に、保険料納付率の低さ、保険料負担の世代間格差、低年金・無年金受給者の存在がある。

図表1は平成30年度の年齢階級別の納付率を表したものである。



出典:厚生労働省「国民年金の加入・納付状況」より佐藤作成

全体の納付率を見ると、6割程度にとどまっていることが分かる。特に若年層における納付率の低さが深刻であり、年代が下がるにつれ納付率は低くなっている状況である。また、最低でも10年間は保険料を納めるという、受給の条件である「資格期間」を満たせない無年金者は2018年時点で54万人にも及んでいる。このような納付率の低さは、年金の「空洞化」と呼ばれ、2016年の第1号未加入者は8万9千人、2017年の未納者は264万8千人にも及んでいるのが現状である。

### 1.3 年金空洞化の背景

保険料の納付率低下には、厳しい経済情勢と雇用事情が背景にある。総務省統計局が発表した「労働力調査(詳細集計)平成30年平均(速報)」によると、2018年の全体の雇用者のうち、非正規雇用者は前年に比べ84万人増加し、2120万人となっている。このような非正規雇用者の増加は、保険料負担能力の低下を引き起こし、納付率の低下につながる原因となっている。

### 1.4 都道府県別納付率

次に都道府県別の納付状況を見ると、2018年度の都道府県別納付率の上位と下位それぞれ5つの都道府県は図表2のようになっている。

図表 2 都道府県別納付率の順位

順位	都道府県	納付率(%)
1	島根県	81.14
2	富山県	80.04
3	新潟県	80.03
4	石川県	77.81
5	山形県	77.75

順位	都道府県	納付率(%)
43	福岡県	65.40
44	長崎県	64.68
45	東京都	64.08
46	大阪府	59.24
47	沖縄県	51.17

出典:厚生労働省年金局「平成30年度の国民年金の加入・保険料納付状況」より佐藤作成

都道府県別納付率を見ると、納付率が上位の都道府県と下位の都道府県では、約30%もの差があり、都道府県ごとに大きな納付率格差が見られる。最も納付率が低い沖縄県では、納付率が約51%という低い水準となっている。

### 2. 先行研究

中橋(2011)では、1994年から2006年までの13年間の都道府県別データを用いて、国民年金の未納と代替行動の分析を行った結果、以下のことが分かった。(1)生活保護率は、有意な結果が示された。よって老齢基礎年金の給付額よりも生活保護支給額

の方が給付水準が高いため、生活保護を選択する人が増えると考えられる。(2)個人年金保有契約率は、有意な結果が示されなかった。その理由は、個人は個人年金を公的年金の代替物とは考えていないためだと考えられる。(3)2004年から2005年に国民年金未納率が低下した要因は、若年者納付猶予制度などの導入により、全額納付者の割合が減少したためである。

足立・上村(2013)は、『国民健康保険事業状況報告書』を主なデータとして用い、国民健康保険料の納付率に影響を与える要因について考察を行っている。その結果、保険料の収納率には地域性があることを指摘しており、可住地面積あたりの被保険者数が多い保険者ほど、収納率が低くなる傾向があることが分かっている。すなわち被保険者の集積の程度が、収納率に影響を与えていると結論付けている。

暮石(2016)では、社会とのつながりが強いほど、国民年金への加入や納付が促されるかどうかを、国立社会保障・人口問題研究所が2012年7月に実施した『生活と支え合いに関する調査』からのマイクロデータを用い検証した。得られた結果は、「看病や介護、子どもの世話」や「家具の移動、庭の手入れ、雪かきなどの手伝い」、「災害時の手助け」といった援助事項に関して、家族・親族、友人・知人、近所の人、職場の人を助ける人は、国民年金に加入している確率が高いということであり、社会とのつながりが強いほど、国民年金への加入や納付が促されるということが示された。

駒村(2001)では1991年から1998年の都道府県別のパネルデータを用い、国民年金保険料の未納の要因分析を行った。分析の結果、消費額、有効求人倍率は有意にマイナスの影響を与えており、大学進学率、20歳から24歳が人口に占める割合、人口集中度が有意にプラスの影響を与えていることが分かっている。

### 3. 本研究の目的・新規性

先行研究では、1999年以降の納付状況については研究が行われておらず、要因が明らかとなっていない。そこで、駒村(2001)で分析が行われていない1999年以降の納付状況に関する新たな都道府県別データを用い、国民年金保険料未納に与える要因について考察することを本研究の目的とする。

## 4. 分析

### 4.1 分析方法

先行研究の分析をもとに、国民年金の未納率の決定要因について、2018年度の都道府県別の国民年金納付率を使用して重回帰分析を行った。

### 4.2 使用データ

- 被説明変数

- 国民年金保険料の納付率:「平成30年度の国民年金の加入・保険料納付状況(厚生労働省年金局)」の都道府県別納付率を使用。

- 説明変数

- 消費額:家計の保険料負担力を消費額で測る。都道府県別の消費額の代理変数として、都道府県庁所在地別の消費額を採用した。プラスの符号が予想される。
- 有効求人倍率:地域経済の変動の尺度として有効求人倍率を採用した。プラスの符号が予想される。
- 大学進学率:大学生の未納率引き上げ効果を確認するため採用した。マイナスの符号が予想される。
- 20歳から24歳が人口に占める割合:若年者の未納率の影響を確認するために採用した。マイナスの符号が予想される。
- 人口集中度:都市部における未納率の高さを確認するために採用した。マイナスの符号が予想される。
- 単身世帯の割合:都市部における単身世帯率の影響を確認するために採用した。マイナスの符号が予想される。
- 正規雇用者の割合:全雇用者に占める正規雇用者の増加による納付率への影響を確認するために採用した。プラスの符号が予想される。
- 転入率:就職や進学などによる転入の影響を確認するために採用した。マイナスの符号が予想される。

## 5. 推計結果

先行研究と同様に、消費額、有効求人倍率、大学進学率、20歳から24歳が人口に占める割合、人口集中度を説明変数として重回帰分析を行った結果、大学進学率に多重共線性が生じたため、大学進学率を除外し再度重回帰分析を行った。推計結果は図表3のようになった。

有効求人倍率、消費額は有意にプラスの影響を与えていることが分かった。これは有効求人倍率、消費額が上昇するほど、納付率も上昇するということを示している。

一方、20歳から24歳が人口に占める割合、人口集中度は有意にマイナスの影響を与えていることが分かった。これは20歳から24歳が人口に占める割合が上昇すると、納付率は低下するということを示しており、さらに人口集中度が高い都道府県ほど、納付率は低下するということを示している。

図表 3 国民年金納付率の計量分析①

変数名	標準偏回帰係数	単相関	P値	
有効求人倍率	0.3761	0.3717	0.0027	**
20歳代前半人口比	-0.3411	-0.4092	0.0264	*
人口集中度	-0.3719	-0.5686	0.0117	*
消費額	0.2593	0.2746	0.0243	*
修正済決定係数	0.5203			

\*\*:1%有意水準 \*:5%有意水準

さらに、先行研究には用いられていなかった変数を用い、納付率に影響を与えていると考えられる他の要因について新たに分析を行った。結果は図表4のようになった。

図表 4 国民年金納付率の計量分析②

変数名	標準偏回帰係数	単相関	P値	
単身世帯の割合	-0.2867	-0.5117	0.0564	
正規雇用者の割合	0.2277	0.2659	0.0642	
転入率	-0.3512	-0.5207	0.0201	*
修正済決定係数	0.3476			

\*\*:1%有意水準 \*:5%有意水準

単身世帯の割合、正規雇用者の割合は納付率に有意な影響を与えていないという結果となった。

一方で、転入率は有意にマイナスの影響を与えていることが分かった。これは転入率が上昇するほど納付率は低下するというを示している。

## 6. 考察

以上の分析から、有効求人倍率、20歳から24歳が人口に占める割合、人口集中度、転入率が国民年金の納付率に影響を与えていることが分かった。

有効求人倍率がプラスの影響を与えるという結果から、有効求人倍率が上昇し、雇用が確保されることによって保険料負担力が安定し、保険料を滞納することなく収めることができるようになるという影響があることが考えられる。

20歳から24歳が人口に占める割合が上昇すると納付率が低下するという結果からは、保険料を納めるほどの収入を得ることが出来ない若年者が増加しているということが考えられる。また、20歳から24歳の人口に含まれる大学生などの学生が、学生納付特例制度によって納付を猶予されることによる納付率低下への影響も考えられる。

人口集中度の標準偏回帰係数によると、比較的その影響力が強いことが分かる。実際に都道府県別納付率の下位に位置する東京都や大阪府の都市部には人口も集中していることから、人口集中度が納付

率低下の主な要因の一つであると考えられる。

転入率が上昇するほど納付率が低下するという結果からは、学生が進学により転居した場合に、転入先で保険料納付を猶予されることによって納付率が低下するのではないかと推測する。

## 7. 納付率向上に向けた取り組み

### 7.1 会津若松市の市税納付率

国民年金保険料とは異なるが、ここでは会津若松市の市税について着目する。2018年度の会津若松市の市税の納付率は97.1%となっており、福島県内の13市のうち須賀川市に次いで2番目に高い状況となっている。また、2013年度から2015年度までは納付率1位という高い納付率となっており、数年間常に高い納付率を保っている。そこで、会津若松市の高い納付率の背景にはどのような取り組みが行われているかを調査することで、国民年金保険料の納付率向上につながる方法が見つかるのではないかと考え、会津若松市役所へ聞き込み調査を行った。

### 7.2 会津若松市の取り組み

会津若松市独自の取り組みとして納付方法の拡充を行っている。市税の納付には普通徴収と特別徴収(源泉徴収)があるが、会津若松市では普通徴収の納付場所を増やし、新たにコンビニエンスストアを追加した。2020年度からはさらにインターネットバンキングやクレジットカードでの納付も可能にする予定であり、これらの取り組みは福島県内で比較的早いと言える。納付方法の拡充の他に納付の催告、滞納処分を行っているが、これら3つの取り組みを滞りなく全てを着実にやっていることが、納付率向上につながっていると考えられる。また、滞納処分をはじめとする内容が同じ業務については、会津若松市役所と福島県の職員が共同で行うこともあり、業務効率の向上や人員の削減につながるというような効果もある。

以上のような取り組みが会津若松市の市税の高い納付率につながっていると考えられるため、国民年金納付に関しても、納付方法の拡充などを取り入れて行くことが納付率向上につながるのではないかと考える。

## 8. 今後の課題

都道府県別納付率で下位に位置する東京都や大阪府に関しては、重回帰分析で有意な相関関係が見られた人口集中度、転入率の数値が高くなっていることから、人口集中度や転入率の高さが納付率を下げている主な要因であると結論付けることができる。しかし、納付率が最も低い沖縄県に関しては、消費額は低いものの、人口集中度や転入率の数値はあまり高くないため、この2つの変数が主な要因とは言い難い。本研究では沖縄県の納付率の低さに関する有力な要因は明らかにならなかったため、その要

因の調査を行っていくことは今後の課題である。

## 参考文献

- [1] 厚生労働省(2019)「平成30年度の国民年金の加入・納付状況」  
[https://www.mhlw.go.jp/topics/bukyoku/nenkin/nenkin/toukei/dl/k\\_h30.pdf](https://www.mhlw.go.jp/topics/bukyoku/nenkin/nenkin/toukei/dl/k_h30.pdf)
- [2] 総務省統計局(2019)「労働力調査(詳細集計)平成30年(2018)年平均(速報)」  
<https://www.stat.go.jp/data/roudou/sokuhou/nen/dt/pdf/index1.pdf>
- [3] 厚生労働省年金局(2019)「平成29年国民年金被保険者実態調査 結果の概要」  
<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/dl/140-15a-h29.pdf>
- [4] 中橋創(2011)「国民年金の未納と代替行動」『京都産業大学論集. 社会科学系列』28巻 pp.273-286
- [5] 足立泰美・上村敏之(2013)「国民健康保険制度における財政調整と保険料収納率」『生活経済学研究』37巻 pp.15-26
- [6] 暮石渉(2016)「国民年金の未加入・未納と社会的つながり」『社会保障研究』vol.1, no.2 pp. 308-322.
- [7] 駒村康平(2001)「社会保険料未納の実証分析」丸尾直美,益村真知子,吉田雅彦,飯島大邦 編著『ポスト福祉国家の総合政策 ―経済・福祉・環境への対応―』pp.107-119
- [8] 総務省統計局 e-stat 統計で見る日本(2019)「一般職業紹介状況(職業安定業務統計)」  
<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00450222&tstat=000001020327&cycle=1&tclass1=0001033351>
- [9] 総務省統計局 e-stat 統計で見る日本(2019)「学校基本調査」<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00400001&tstat=000001011528&cycle=0&tclass1=000001131823&tclass2=000001131824&tclass3=000001131840&tclass4=000001131841&tclass5=000001131845>
- [10] 総務省統計局「第2表 都市階級・地方・都道府県庁所在市別」
- [11] 総務省統計局 e-stat 統計で見る日本(2010)
- [12] 「都道府県別人口集中地区」
- [13] 総務省統計局(2015)「第2章 人口・世帯 2-12 都道府県、世帯人員別一般世帯数と世帯の種類別世帯人員」  
<https://www.stat.go.jp/data/nihon/02.html>
- [14] 総務省統計局 e-stat 統計で見る日本(2018)
- [15] 「平成29年就業構造基本調査」  
<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00200532&tstat=000001107875&cycle=0&tclass1=000001107882&tclass2=000001107883>
- [16] 総務省統計局 e-stat 統計で見る日本「都道府県データ 社会生活統計指標」